

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 69人 理事 27人 監事 2人
評議員 江原正光(鳥取県スキー連盟副会長)
〃 保木本 泉(鳥取県スケート連盟理事)
〃 中西照典(鳥取県アイスホッケー連盟会長)
〃 山根賢士(一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 本田義志(一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高田貴志(一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事)
〃 浅倉俊一(鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹田新太郎(鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂田陽彦(鳥取県ホッケー協会理事長)
〃 川上 寛(鳥取県ボクシング連盟副理事長)

評議員	石田 則男 (鳥取県バレーボール協会副会長)
〃	岡田 幸樹 (鳥取県体操協会常務理事)
〃	西垣 宏紀 (一般社団法人鳥取県バスケットボール協会事務局長)
〃	林原 祐二 (鳥取県レスリング協会副理事長)
〃	富田 博司 (鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中嶋 政幸 (鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	小澤 敏正 (鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河田 拓也 (鳥取県自転車競技連盟副理事長兼事務局長)
〃	山口 宏志 (鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
〃	松本 秀樹 (鳥取県卓球連盟理事長)
〃	松田 金幸 (鳥取県軟式野球連盟副理事長)
〃	石浦 外喜義 (鳥取県相撲連盟理事長)
〃	大川 順一郎 (鳥取県馬術連盟会長)
〃	高岡 智奈美 (鳥取県フェンシング協会理事長)
〃	稲田 一 (鳥取県柔道連盟理事長)
〃	福澤 美恵子 (鳥取県ソフトボール協会女性委員会委員長)
〃	源 憲治 (鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	羽戸 豊二 (鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松本 雅文 (鳥取県ライフル射撃協会理事長兼事務局長)
〃	山根 國弘 (鳥取県剣道連盟理事長)
〃	長見 奠文 (鳥取県ラグビーフットボール協会名誉会長)
〃	葉狩 健一 (鳥取県山岳・スポーツライミング協会副会長)
〃	林原 潤 (鳥取県カヌー協会理事長)
〃	安治 直人 (鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	三村 健一 (鳥取県空手道連盟理事長)

評議員	高橋 浩二 (鳥取県クレール射撃協会事務局長)
〃	鳥飼 明子 (鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	松岡 義信 (鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	石橋 名菜子 (鳥取県ゴルフ協会事務局次長)
〃	川福 正光 (鳥取県綱引連盟理事長)
〃	森田 典秀 (鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	出村 昭一 (鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前田 慶一郎 (鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	宮脇 武由 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石名 勝実 (鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水田 靖子 (鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長)
〃	谷口 一之 (鳥取県バウンドテニス協会副会長)
〃	村山 繁 (鳥取県ペタンク協会副会長)
〃	前田 博 (鳥取県ダンススポーツ連盟会長)
〃	筒井 実 (鳥取市体育協会副会長)
〃	椿 正昌 (米子市体育協会副会長)
〃	小椋 勝美 (倉吉市体育協会副会長)
〃	松本 熙 (境港市スポーツ協会副会長)
〃	寺本 努 (岩美町体育会会長)
〃	中尾 等 (八頭郡体育会副会長)
〃	黒松 悟司 (東伯郡体育協会理事長)
〃	池信 昌隆 (西伯郡スポーツ協会事務局次長)
〃	松本 豊文 (日野郡体育協会会長)
〃	加賀田 剛 (鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	藤原 健 (鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	谷口 謙 (鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	西村 正広 (国立大学法人鳥取大学体育連合会助教)
〃	南 雅樹 (国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長)
〃	近藤 剛 (学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連

合会准教授)

評議員	田村嘉庸 (鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今井陸雄 (学識経験者)
〃	後藤弥 (学識経験者)
〃	本名俊正 (学識経験者)
〃	中山三枝 (学識経験者)
会長	中永廣樹
副会長	堀田收 (境港商工会議所会頭)
〃	松本典子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学学長)
〃	小倉健一
専務理事	後藤裕明
常務理事	小林綾子 (鳥取県統轄監)
〃	長谷川和郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)
〃	生田文子
〃	中原登 (鳥取市体育協会事務局長)
理事	松浦喜房 (東部医師会会長)
〃	小西慎太郎 (鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局長)
〃	足羽英樹 (鳥取県教育委員会事務局教育次長)
〃	藤野純一 (鳥取県アイスホッケー連盟副会長)
〃	岡田行雄 (鳥取県自転車競技連盟理事長)
〃	加藤速美 (鳥取県弓道連盟会長)
〃	小坂秀己 (鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長)
〃	岩永奈穂 (鳥取県セーリング連盟強化部長)
〃	安達仁美 (鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
〃	井勢智則 (鳥取県レスリング協会理事長)
〃	土橋義親 (鳥取県ホッケー協会副会長)
〃	阿部雄一 (鳥取県中学校体育連盟理事長)
〃	徳永由樹 (鳥取県スポーツ推進委員協議会監事)

理事 河本勝江（鳥取県グラウンド・ゴルフ協会事務局
長）

〃 有沢郁翁（鳥取県障がい者スポーツ協会常務理事
兼事務局長）

〃 望月史代（鳥取県高等学校体育連盟理事長）

〃 深田 龍（米子市体育協会理事長）

〃 三田清人（公益財団法人鳥取県文化振興財団理事
長）

監事 小林敬典

〃 高田充征

7 職員 86人（うち県退職職員 6人）

8 事務所 鳥取市東町一丁目220番地

令和元年度事業実施状況

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力対策事業に基づき（㊟を除く。）、本県の競技力の向上を図った。

① 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図った。（旧スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業）

ア とっとりJr. スポーツフェス2019

[期 日] 令和元年6月15日（土）

[場 所] 鳥取県民体育館

[参加者数] 159名（小学4年生から6年生44名、中学生115名）

イ わかとりっこ育成体験会

中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

② ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（36競技）

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図った。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図った。

③ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（19競技22クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

④ 運動部活動活性化事業

ア 中学生選抜選手育成・強化支援（19競技20専門部）

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。※中体連全専門部に対する事業実施

イ 高等学校運動部指定合宿等支援（25校31競技79部）

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。

ウ 高等学校運動部指定特別指導者確保支援（2校2競技2名）

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。

エ 高等学校運動部指定外部指導者支援（17校37名）

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図った。

⑤ 県外等優秀アスリート受入支援事業（1校5名）

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入

体制の支援を行った。

- ⑥ 特別ジュニア選手指定強化事業（27競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。
- ⑦ （新）鳥取ジュニアアスリート育成強化事業（10競技）

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を図った。（特別ジュニア選手指定強化事業から抽出。）
- ⑧ 指導者の育成事業（22競技）

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。
- ⑨ 大学部指定強化事業（2校6部）

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。
- ⑩ 社会人等選手指定強化事業（26競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。
- ⑪ 成年団体競技強化チーム事業（2競技2クラブ）

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行った。
- ⑫ 優秀選手確保事業（2名）

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をした。
- ⑬ 特別指定競技国体強化事業（8競技）

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。
- ⑭ 医・科学サポート事業（26競技）

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。
- ⑮ 強化練習用消耗品等対策事業（12競技）

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助を行った。
- ⑯ 安全管理対策事業（36競技）

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。
- ⑰ 国体等強化備品整備事業（17競技）

国体等強化備品の整備を行った。
- ⑱ 公認指導者資格取得・更新補助事業（3競技4人）

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の一部について助成した。

⑱ 強化推進事業

ア 強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行った。

イ 競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費を執行した。

⑳ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

ア 情報収集活動事業（3競技4事業）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成した。

イ 強化用消耗品・備品等整備事業

実施なし。

ウ オリピック等出場選手激励事業

オリピック実施なし。

エ 国民体育大会入賞奨励金支給事業（16競技42種目）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

オ 強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を支出した。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催（40競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[期 日] 令和元年5月25日（土）～8月25日（日）31競技

[冬 季] 令和元年12月7日（土）～12月8日（日）1競技

[会 場] 島根県内の各会場等

[種 目] 水泳（水球）ほか31競技

イ フィギュアスケート競技全国予選会

[期 日] 令和元年12月7日（土）～12月8日（日）1競技

[会 場] ALSOKぐんまアイスアリーナ（群馬県）

③ 第74回国民体育大会及び第75回冬季大会への選手団派遣

ア 茨城県を中心に開催された国民体育大会

○会期前大会

[期 日] 令和元年9月7日（土）～9月16日（月）

[種 目] 水泳、バレーボール、体操

○本大会

[期 日] 令和元年9月28日(土)～10月8日(火)

[種 目] 陸上競技 ほか25競技

イ 第75回冬季大会

○冬季大会(スケート競技・アイスホッケー競技)

[期 日] 令和2年1月29日(水)～2月2日(日)

[場 所] 青森県

○冬季大会(スキー競技)

[期 日] 令和2年2月16日(日)～2月19日(水)

[場 所] 富山県

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行った。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業(体育指導員2名)

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

(4) JOC競技別強化拠点(セーリング・クライミング)整備等事業(体育指導員2名)

JOC(公益財団法人日本オリンピック委員会)認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託事業)

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催した。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行った。

(6) 賛助会費事業

① 大学生トップアスリート支援事業(5競技7名)

大学生で国体に入賞したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行った。

② ジュニア期の一貫指導・育成支援事業(13校17部)

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。

③ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業(3団体)

会員の確保やクラブの活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招へいする費用を補助した。

④ 賛助会員体育施設利用券の発行(発行枚数339枚)

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。

⑤ 賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費を執行した。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア 研修会

[期 日] 令和元年8月31日(土)

[場 所] 伯耆しあわせの郷

[参加者数] 17名(総合型地域スポーツクラブ関係者)

イ 指導者派遣

[期 日] 令和2年1月26日(日)

[場 所] 宮ノ下公民館研修室

[対 象] 2団体

② クラブアドバイザー配置事業

クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置した。

③ クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修(アシスタントマネジャー資格取得講習会)を行った。

[期 日] 令和元年6月8日(土)～9日(日)

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 6名(総合型地域スポーツクラブ関係者)

④ (新) 親子deスポーツ推進事業(5クラブ)

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催することを支援した。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑥ 第20回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア 夏季大会

[期 日] 令和元年8月24日(土)～25日(日)

[会 場] 鳥取県営東山水泳場 ほか4会場

[種 目] 5種目 参加人数1,137名(前年度1,160名)

イ 秋季大会

[期 日] 令和元年10月26日(土)～27日(日)

[会 場] 西部地区を中心に開催

[種 目] 33種目 参加人数8,317名(前年度8,345名)

ウ 冬季大会

[期 日] 令和2年1月26日(日)、2月9日(日)、2月11日(火)

[会 場] 鳥取県民体育館 ほか3会場

[種 目] 4種目 参加人数527名(前年度648名)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のためスキー大会を中止

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

[期 日] 令和元年12月6日(金)～10日(火)

[会 場] 鳥取産業体育館、鳥取市武道館

[種 目] バレーボール(高校女子)、柔道(高校男女)、バドミントン(成年男女)

[参加者] 鳥取県選手団66名、江原道選手団45名

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名の人件費を執行した。

⑨ (新) 関西シニアマスターズ大会鳥取大会

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催を控え、生涯スポーツの機運を高めるとともに、中高年層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西広域連合と鳥取県の共催により実施した。

[期 日] 令和元年10月26日(土)、27日(日)

[実施競技] 卓球、サッカー、グラウンドゴルフ、ペタンク、ソフトテニス、テニス、インディアカ

[開催場所] 布勢総合運動公園 ほか4会場

[参加人数] 1,281名

(2) 体協表彰の実施

[期 日] 令和2年2月22日(土)

[場 所] 白兔会館

[表彰内訳] 優良団体賞(2団体)

体育功労賞(5名)、優秀指導者賞(6名)、特別賞(6名)

スポーツ賞(個人51名、団体13チーム)

スポーツ敢闘賞(個人59名、団体10チーム)

スポーツ奨励賞(個人35名、団体6チーム)

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

ソフトボール競技 16名参加 スポーツクライミング競技 16名参加

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

[研修会実施日]

第1回 令和元年6月30日(日) 倉吉体育文化会館(参加者132名)

第2回 令和元年11月3日(日) 倉吉体育文化会館(参加者105名)

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会の開催

ア 軟式野球交流大会

[期 日] 令和元年7月27日(土)

- [会 場] 淀江運動公園 淀江球場
- イ ミニバスケットボール交流大会
- [期 日] 令和元年8月11日(日)
- [会 場] 米子産業体育館(メインアリーナ)
- ウ 剣道交流大会
- [期 日] 令和元年10月27日(日)
- [会 場] 名和農業者トレーニングセンター
- エ バレーボール交流大会
- [期 日] 令和元年12月15日(日)
- [会 場] 境港市民体育館
- ② 中国ブロックスポーツ少年大会・リーダー研究大会の開催
- [期 日] 令和元年8月16日(金)～18日(日)
- [会 場] 船上山少年自然の家、倉吉スポーツライミングセンター(倉吉体育文化会館)
- ③ 中国ブロック競技別交流大会への少年団の派遣
- ア 中国ブロックスポーツ少年団バドミントン交流大会(6名派遣)
- [期 日] 令和元年8月17日(土)～18日(日)
- [会 場] 山口県スポーツ交流村
- イ 中国ブロックスポーツ少年団卓球交流大会(4名派遣)
- [期 日] 令和元年10月19日(土)～20日(日)
- [会 場] 岡山県玉野スポーツセンター
- ウ 中国ブロックスポーツ少年団男子バレーボール交流大会(12名派遣)
- [期 日] 令和元年10月26日(土)～27日(日)
- [会 場] 島根県国立三瓶少年交流の家
- ④ 全国交流大会への少年団の派遣
- ア 第42回全国スポーツ少年団剣道交流大会
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- イ 第17回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ⑤ 中央講習会への少年団の派遣
- ア スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター移行研修会(2名派遣)
- [期 日] 令和元年11月3日(日)
- [会 場] TKPガーデンシティ岡山 カンファレンスルーム4J
- イ スタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター養成講習会(1名派遣)
- [期 日] 令和元年11月23日(土)～24日(日)
- [会 場] Japan Sport Olympic Square 内会議室
- ⑥ スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催
- [期 日] 令和元年11月16日(土)～17日(日)

[会 場] 鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦ ジュニア・リーダースクールの開催

[期 日] 令和2年1月18日(土)～19日(日)

[会 場] 鳥取県立大山青年の家

⑧ 地区別交流大会開催費(3団体)

本県の市町村で開催される競技別交流大会費用の助成を行った。

⑨ 地区別指導者研修費(3団体)

本県の市町村で開催される指導者研修費用の助成を行った。

⑩ スポーツ少年団本部運営費

上記以外で、スポーツ少年団事業を運営していくために必要となる経費を執行した。

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う4名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

[協定期間] 平成31年4月1日～令和2年3月31日

(6) 施設基金実施事業

① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助した。(因幡105名、但馬103名)

[日 時] 令和元年8月11日(日)

[開催場所] 布勢総合運動公園陸上競技場

② ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

③ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与した。

[期 日] 令和元年6月2日(日)

[場 所] 布勢総合運動公園陸上競技場

④ 鳥取県体育協会創立100周年記念事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊に向けて、編集作業等を行った。

⑤ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

⑥ 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

倉吉市東京オリ・パラキャンプ実施委員会及び境港市東京オリ・パラキャンプ実施委員会に対し、それぞれ総額の1/6を負担した。

(7) 布勢必備器具等賃借事業

布勢スプリントにおいて必要な器具の賃借等を行った。

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 941,960人(平成30年度実績:1,068,202人)

[収入額] 70,468,485円(平成30年度実績:75,580千円)

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 146,684人(平成30年度実績:154,873人)

[収入額] 30,161,414円(平成30年度実績:31,891千円)

(3) 米子市皆生市民プール

[利用者数] 91,328人(平成30年度実績:94,394人)

[収入額] 19,240,579円(平成30年度実績:20,396千円)

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 97,666人(平成30年度実績:134,463人)

[収入額] 26,851,587円(平成30年度実績:30,028千円)

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 106,265人(平成30年度実績:103,963人)

[収入額] 13,902,426円(平成30年度実績:12,409千円)

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 鳥取県立倉吉体育文化会館

[利用者数] 143,364人(平成30年度実績:200,090人)

[収入額] 21,192,671円(平成30年度実績:26,044千円)

(2) 倉吉自転車競技場

- ① 倉吉自転車競技場の管理運営を行った。
- ② 便所・倉庫棟改築工事に係る設計を行った。
- ③ 走路改修に係る設計を行った。

2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 9,047,443円

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 2,278,826円

(3) 米子市皆生市民プール

[収入額] 1,046,849円

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 1,453,987円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 2,779,354円

正味財産増減計算書

平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常 増減の部			
(1) 経常 収益			
① 基本財産運用益	118	118	0
基本財産受取利息	118	118	0
② 特定資産運用益	5,604,008	6,784,092	△ 1,180,084
特定資産受取利息	6,078	6,092	△ 14
特定資産運用益	5,597,930	6,778,000	△ 1,180,070
③ 受取会費	4,457,000	5,112,000	△ 655,000
受取会費	4,457,000	5,112,000	△ 655,000
④ 事業収益	162,121,283	174,447,940	△ 12,326,657
施設使用料収益	120,659,194	127,022,840	△ 6,363,646
教室参加料収益	35,464,314	41,595,800	△ 6,131,486
イベント収益	5,997,775	5,829,300	168,475
⑤ 受取補助金等	1,057,496,418	1,003,141,275	54,355,143
受取地方公共団体補助金	136,957,390	126,189,261	10,768,129
その他委託料	6,129,800	6,223,353	△ 93,553
市委託料	45,772,000	45,083,000	689,000
県委託料	835,937,842	791,577,599	44,360,243
受取国庫助成金	600,000		600,000
受取民間助成金	5,980,000	6,603,171	△ 623,171
受取補助金等振替額	26,119,386	27,464,891	△ 1,345,505
⑥ 受取負担金	2,764,100	2,913,080	△ 148,980
受取負担金	2,764,100	2,913,080	△ 148,980
⑦ 受取寄付金	0	3,057,216	△ 3,057,216
受取寄付金		3,057,216	△ 3,057,216
⑧ 雑収益	21,028,741	22,182,742	△ 1,154,001
雑収益	2,242,010	1,770,489	471,521
自販機手数料	18,786,731	20,412,253	△ 1,625,522
経常収益計	1,253,471,668	1,217,638,463	35,833,205
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業経費	1,129,978,409	1,117,775,578	12,202,831
給料手当	187,885,560	187,080,082	805,478
賃金	18,114,160	16,493,042	1,621,118
福利厚生費	51,245,344	49,057,503	2,187,841
役員報酬	1,304,203	1,300,416	3,787
職員手当	71,963,099	72,443,942	△ 480,843
旅費交通費	78,629,662	83,610,358	△ 4,980,696
通信運搬費	3,858,895	3,515,090	343,805
減価償却費	25,730,181	26,297,037	△ 566,856
消耗品費	22,056,238	18,102,469	3,953,769
修繕費	32,808,152	22,206,390	10,601,762
印刷製本費	7,002,219	6,342,200	660,019
燃料費	24,637,068	27,752,181	△ 3,115,113
光熱水料費	116,776,498	123,786,374	△ 7,009,876
賃借料	6,393,230	5,717,073	676,157
保険料	3,811,707	3,743,136	68,571
租税公課	29,011,291	22,017,953	6,993,338
報償費	13,804,513	11,862,209	1,942,304
食糧費	2,665,170	1,994,885	670,285
手数料	11,316,446	16,061,821	△ 4,745,375
交際費	19,868	277,100	△ 257,232
委託料	210,449,609	212,664,680	△ 2,215,071
負担金補助	208,974,142	204,987,829	3,986,313

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
広 告 費	356,200	222,480	133,720
備 品 購 入 費	1,164,954	239,328	925,626
事 業 費 計	1,129,978,409	1,117,775,578	12,202,831
②管 理 費			
役 員 報 酬	5,948,816	6,095,667	△ 146,851
給 料 手 当	52,815,360	49,167,940	3,647,420
福 利 厚 生 費	15,793,931	15,101,101	692,830
賃 金	535,840	338,478	197,362
職 員 手 当	24,717,412	24,248,446	468,966
旅 費 交 通 費	1,834,228	1,531,225	303,003
通 信 運 搬 費	814,375	698,030	116,345
消 耗 品 費	552,122	592,257	△ 40,135
修 繕 費		25,920	△ 25,920
印 刷 製 本 費	653,418	710,033	△ 56,615
燃 料 費	56,273	99,763	△ 43,490
光 熱 水 料 費	477,333	456,431	20,902
賃 借 料	3,700,968	2,899,463	801,505
保 險 料	155,960	135,910	20,050
租 税 公 課	83,772	83,232	540
報 償 費	296,700	141,800	154,900
食 糧 費	97,805	108,074	△ 10,269
手 数 料	711,027	664,899	46,128
交 際 費	96,376	97,716	△ 1,340
委 託 料	167,750		167,750
負 担 金 補 助	809,843	702,566	107,277
管 理 費 計	110,319,309	103,898,951	6,420,358
経 常 費 用 計	1,240,297,718	1,221,674,529	18,623,189
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	13,173,950	△ 4,036,066	17,210,016
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	13,173,950	△ 4,036,066	17,210,016
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 他 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 廃 棄 損	8	0	8
車 両 運 搬 具 廃 棄 損	1		1
器 具 備 品 廃 棄 損	7		7
② 他 経 常 外 費 用	2,897,607	162,792	2,734,815
過 年 度 修 正 損		24,986	△ 24,986
雑 損 失	2,897,607	137,806	2,759,801
経 常 外 費 用 計	2,897,615	162,792	2,734,823
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2,897,615	△ 162,792	△ 2,734,823
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	10,276,335	△ 4,198,858	14,475,193
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	10,276,335	△ 4,198,858	14,475,193
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	81,396,909	85,595,767	△ 4,198,858
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	91,673,244	81,396,909	10,276,335
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 受 取 補 助 金 等	10,064,226	8,222,234	1,841,992
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	10,064,226	6,423,234	3,640,992
受 取 民 間 補 助 金		1,799,000	△ 1,799,000
② 受 取 寄 付 金	1,528,000	0	1,528,000
受 取 寄 付 金	1,528,000		1,528,000
③ 特 定 資 産 運 用 益	319,803	296,070	23,733
特 定 資 産 受 取 利 息	319,803	296,070	23,733
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 26,119,386	△ 27,464,891	1,345,505
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 26,119,386	△ 27,464,891	1,345,505
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 14,207,357	△ 18,946,587	4,739,230
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	903,592,481	922,539,068	△ 18,946,587
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	889,385,124	903,592,481	△ 14,207,357
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	981,058,368	984,989,390	△ 3,931,022

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益					118		118
基本財産受取利息					118		118
② 特定資産運用益	5,008,945				595,063		5,604,008
特定資産受取利息	6,015				63		6,078
特定資産運用益	5,002,930				595,000		5,597,930
③ 受取会費					4,457,000		4,457,000
受取会費					4,457,000		4,457,000
④ 事業収益	143,066,418	19,054,865		19,054,865			162,121,283
施設使用料収益	103,125,030	17,534,164		17,534,164			120,659,194
教室参加料収益	34,392,138	1,072,176		1,072,176			35,464,314
イベント収益	5,549,250	448,525		448,525			5,997,775
⑤ 受取補助金等	869,059,207	79,351,296		79,351,296	109,085,915		1,057,496,418
受取地方公共団体補助金	21,570,772	6,900,703		6,900,703	108,485,915		136,957,390
その他委託料	6,129,800						6,129,800
市委託料	45,772,000						45,772,000
県委託料	783,579,110	52,358,732		52,358,732			835,937,842
受取国庫助成金					600,000		600,000
受取民間助成金	5,980,000						5,980,000
受取補助金等振替額	6,027,525	20,091,861		20,091,861			26,119,386
⑥ 受取負担金	2,764,100						2,764,100
受取負担金	2,764,100						2,764,100
⑦ 雑収益	951,614	2,507,768	16,606,459	19,114,227	962,900		21,028,741
雑収益	951,614	327,496		327,496	962,900		2,242,010
自販機手数料		2,180,272	16,606,459	18,786,731			18,786,731
経常収益計	1,020,850,284	100,913,929	16,606,459	117,520,388	115,100,996		1,253,471,668
(2) 経常費用							
① 事業費							
事業経費	1,026,245,746	99,419,514	4,313,149	103,732,663			1,129,978,409
給料手当	167,833,720	20,051,840		20,051,840			187,885,560
賃金	12,876,510	5,237,650		5,237,650			18,114,160
福利厚生費	45,450,035	5,795,309		5,795,309			51,245,344
役員報酬	1,304,203						1,304,203
職員手当	64,243,686	7,719,413		7,719,413			71,963,099
旅費交通費	77,994,828	634,834		634,834			78,629,662
通信運搬費	3,526,402	332,493		332,493			3,858,895
減価償却費	5,638,320	20,091,861		20,091,861			25,730,181
消耗品費	18,159,859	3,896,379		3,896,379			22,056,238
修繕費	30,269,937	2,538,215		2,538,215			32,808,152
印刷製本費	6,312,551	689,668		689,668			7,002,219
燃料費	23,651,652	985,416		985,416			24,637,068
光熱水料費	99,462,147	14,076,151	3,238,200	17,314,351			116,776,498
賃借料	5,501,370	891,860		891,860			6,393,230
保険料	3,229,597	582,110		582,110			3,811,707
租税公課	24,806,212	3,130,778	1,074,301	4,205,079			29,011,291
報償費	12,518,576	1,285,937		1,285,937			13,804,513
食糧費	2,665,170						2,665,170
手数料	10,036,024	1,279,774	648	1,280,422			11,316,446
交際費	19,868						19,868
委託料	200,809,427	9,640,182		9,640,182			210,449,609
負担金補助	208,942,418	31,724		31,724			208,974,142
広告費		356,200		356,200			356,200
備品購入費	993,234	171,720		171,720			1,164,954
事業費計	1,026,245,746	99,419,514	4,313,149	103,732,663			1,129,978,409
② 管理費							
役員報酬					5,948,816		5,948,816
給料手当					52,815,360		52,815,360
福利厚生費					15,793,931		15,793,931
賃金					535,840		535,840
職員手当					24,717,412		24,717,412
旅費交通費					1,834,228		1,834,228
通信運搬費					814,375		814,375
消耗品費					552,122		552,122
印刷製本費					653,418		653,418
燃料費					56,273		56,273
光熱水料費					477,333		477,333
賃借料					3,700,968		3,700,968
保険料					155,960		155,960
租税公課					83,772		83,772
報償費					296,700		296,700
食糧費					97,805		97,805
手数料					711,027		711,027

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
交 際 費					96,376		96,376
委 託 料					167,750		167,750
負担金補助					809,843		809,843
管 理 費 計					110,319,309		110,319,309
経 常 費 用 計	1,026,245,746	99,419,514	4,313,149	103,732,663	110,319,309		1,240,297,718
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,395,462	1,494,415	12,293,310	13,787,725	4,781,687		13,173,950
評価損益等 計							
当期経常増減額	△ 5,395,462	1,494,415	12,293,310	13,787,725	4,781,687		13,173,950
2経常外増減の部							
(1)経常外 収 益							
経常外 収益計							
(2)経常外 費 用							
①固定資産廃棄損	6	1		1	1		8
車両運搬具廃棄損	1						1
器具備品廃棄損	5	1		1	1		7
②他 経常外費用	1,348,162	637,445		637,445	912,000		2,897,607
雑 損 失	1,348,162	637,445		637,445	912,000		2,897,607
経常外 費用計	1,348,168	637,446		637,446	912,001		2,897,615
当期経常外増減額	△ 1,348,168	△ 637,446		△ 637,446	△ 912,001		△ 2,897,615
他会計 振替額	10,557,392	△ 163,237	△ 6,318,215	△ 6,481,452	△ 4,075,940		
税引前当期一般正味財産増減額	3,813,762	693,732	5,975,095	6,668,827	△ 206,254		10,276,335
当期一般正味財産増減額	3,813,762	693,732	5,975,095	6,668,827	△ 206,254		10,276,335
一般正味財産期首残高	33,867,807	17,721,701	18,527,749	36,249,450	11,279,652		81,396,909
一般正味財産期末残高	37,681,569	18,415,433	24,502,844	42,918,277	11,073,398		91,673,244
II 指定正味財産増減の部							
①受取 補助金等	4,340,226	5,724,000		5,724,000			10,064,226
受取地方公共団体補助金	4,340,226	5,724,000		5,724,000			10,064,226
②受取寄付金	1,528,000						1,528,000
受取寄付金	1,528,000						1,528,000
③特定資産運用益	319,803						319,803
特定資産受取利息	319,803						319,803
④一般正味財産への振替額	△ 6,027,525	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 26,119,386
一般正味財産への振替額	△ 6,027,525	△ 20,091,861		△ 20,091,861			△ 26,119,386
当期指定正味財産増減額	160,504	△ 14,367,861		△ 14,367,861			△ 14,207,357
指定正味財産期首残高	594,181,308	250,281,172		250,281,172	59,130,001		903,592,481
指定正味財産期末残高	594,341,812	235,913,311		235,913,311	59,130,001		889,385,124
III 正味財産期末残高	632,023,381	254,328,744	24,502,844	278,831,588	70,203,399		981,058,368

貸借対照表
令和 2年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	714,485	1,315,156	△ 600,671
預 金	172,392,383	157,711,216	14,681,167
未 収 金	5,739,314	7,552,778	△ 1,813,464
前 払 金	160,327	234,874	△ 74,547
仮 払 金		408	△ 408
流動資産 合計	179,006,509	166,814,432	12,192,077
2 固定資産			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産 合計	1,187,988	1,187,988	0
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	504,098,727	503,780,624	318,103
施設基金造成積立資産	15,672,226	11,332,000	4,340,226
県民スポーツ振興事業積立	13,268,706	12,335,244	933,462
指定特定資産建物	154,505,132	165,148,452	△ 10,643,320
指定特定資産構築物	136,580,406	151,417,466	△ 14,837,060
指特資・車両運搬具	1	1	
指特資・什器備品	253,046	295,814	△ 42,768
電話加入権	152,880	152,880	
建設仮勘定	5,724,000		5,724,000
特定資産 合計	888,885,124	903,092,481	△ 14,207,357
(3) その他固定資産			
車 両 運搬具	1	2	△ 1
什 器 備 品	971,809	84,289	887,520
その他固定資産合計	971,810	84,291	887,519
固定資産 合計	891,044,922	904,364,760	△ 13,319,838
資産 合計	1,070,051,431	1,071,179,192	△ 1,127,761
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	74,947,561	78,440,504	△ 3,492,943
前 受 金	130,000	138,200	△ 8,200
預 り 金	1,920,437	3,349,870	△ 1,429,433
未払 法人税等	201,000	201,000	
未払 消費税等	11,794,065	4,060,228	7,733,837
流動負債 合計	88,993,063	86,189,802	2,803,261
負債 合計	88,993,063	86,189,802	2,803,261
III 正味 財産の部			
1 指定 正味財産			
指定正味財産合計	889,385,124	903,592,481	△ 14,207,357
(内基本財産への充当額)	500,000	500,000	0
(内特定資産への充当額)	888,885,124	903,092,481	△ 14,207,357
2 一般 正味財産			
(内基本財産への充当額)	91,673,244	81,396,909	10,276,335
(内基本財産への充当額)	687,988	687,988	0
正味財産 合計	981,058,368	984,989,390	△ 3,931,022
負債及び正味財産合計	1,070,051,431	1,071,179,192	△ 1,127,761

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2.会計基準の変更

なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小 計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	503,780,624	318,103		504,098,727
施設基金造成積立資産	11,332,000	4,340,226		15,672,226
県民スポーツ振興事業積立	12,335,244	1,528,000	594,538	13,268,706
建 物	165,148,452	0	10,643,320	154,505,132
構築物	151,417,466	0	14,837,060	136,580,406
車輛運搬具	1	0	0	1
什器備品	295,814	0	42,768	253,046
電話加入権	152,880	0	0	152,880
建設仮勘定	0	5,724,000	0	5,724,000
小 計	903,092,481	11,910,329	26,117,686	888,885,124
合 計	904,280,469	11,910,329	26,117,686	890,073,112

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小 計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	504,098,727	(504,098,727)		
施設基金造成積立資産	15,672,226	(15,672,226)		
県民スポーツ振興事業積立	13,268,706	(13,268,706)		
建 物	154,505,132	(154,505,132)		
構築物	136,580,406	(136,580,406)		
車両運搬具	1	(1)		
什器備品	253,046	(253,046)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
建設仮勘定	5,724,000	(5,724,000)		
小 計	888,885,124	(888,885,124)	0	0
合 計	890,073,112	(889,385,124)	(687,988)	0

5.担保に供している資産

なし

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,965,349	43,460,217	154,505,132
構 築 物	384,236,921	247,656,515	136,580,406
車 両 運搬具	680,000	679,998	2
什 器 備 品	17,496,890	16,272,035	1,224,855
合 計	600,379,160	308,068,765	292,310,395

7.保証債務等の偶発債務

なし

8.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	購入時の価格	現在の価格	評価損益
大阪府公募公債第444回	159,715,200	159,738,933	23,733
鳥根県平成23年度第2回公募公債	50,000,000	50,000,000	0
利付国庫債券第61回	102,039,000	104,259,750	2,220,750
利付国庫債券第321回	88,000,000	88,000,000	0
合 計	399,754,200	401,998,683	2,244,483

9.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	108,485,915	108,485,915	0	
競技力向上のための指導者の確保事業補助金	鳥取県	0	11,430,923	11,430,923	0	
JOC認定競技別強化センター支援補助金	鳥取県	0	10,139,849	10,139,849	0	
倉吉自転車競技場管理運営費補助金(管理運営)	鳥取県	0	6,900,703	6,900,703	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,639,000	3,639,000	0	
スポーツ少年団ブロック大会助成金	日本スポーツ協会	0	750,000	750,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化費助成	日本スポーツ協会	0	898,000	898,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	287,000	287,000	0	
公認指導員養成講習会共通科目及びスポーツリーダー養成講座指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	4,000	4,000	0	
公認指導員・上級指導員委託講習会還元金	日本スポーツ協会	0	32,000	32,000	0	
教育文化事業助成金	日本教育公務員弘済会	0	100,000	100,000	0	
ごうぎん鳥取文化振興財団助成金	ごうぎん鳥取文化振興財団	0	270,000	270,000	0	
特定求職者雇用開発助成金	労働局	0	600,000	600,000	0	
鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	鳥取県	0	3,916,800	3,916,800	0	
鳥取県立武道館基金造成事業補助金	鳥取県	0	423,426	423,426	0	
倉吉自転車競技場管理運営費補助金(環境整備)	鳥取県	0	5,724,000	5,724,000	0	
小計			153,601,616	153,601,616		

委託料						
布勢総合運動公園管理事業委託料	鳥取県	0	286,542,106	286,542,106	0	
鳥取産業体育館・鳥取屋内プール管理事業委託料	鳥取県	0	66,316,654	66,316,654	0	
倉吉体育文化会館管理事業委託料	鳥取県	0	50,180,000	50,180,000	0	
米子産業体育館管理事業委託料	鳥取県	0	35,515,504	35,515,504	0	
武道館管理事業委託料	鳥取県	0	66,860,000	66,860,000	0	
国民体育大会鳥取県選手団派遣等事業及び競技力向上対策等事業委託料	鳥取県	0	303,678,262	303,678,262	0	
生涯スポーツ推進事業	鳥取県	0	22,481,345	22,481,345	0	
JOC認定競技別強化センター(スポーツクライミング)合宿機能強化業務委託料	鳥取県	0	2,177,139	2,177,139	0	
布勢総合運動公園必備器具等賃借委託料	鳥取県	0	2,173,950	2,173,950	0	
キャッシュレス決済業務委託料	鳥取県	0	12,882	12,882	0	
米子屋内プール管理事業委託料	米子市	0	45,772,000	45,772,000	0	
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会委託料	日本スポーツ協会	0	110,000	110,000	0	
国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発事業委託料	日本スポーツ協会	0	119,210	119,210	0	
公認指導員・上級指導員養成講習会委託金	日本スポーツ協会	0	1,006,590	1,006,590	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	日本スポーツ協会	0	260,000	260,000	0	
スポーツ安全協会委託料	スポーツ安全協会	0	4,634,000	4,634,000	0	
小計		0	887,839,642	887,839,642	0	
合計		0	1,041,441,258	1,041,441,258	0	

10.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	25,523,148
目的達成による指定解除額	596,238
合 計	26,119,386

11.関連当事者との取引の内容

なし

12.重要な後発事象

なし

13.その他

なし

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金 預金	手元保管	運転資金として	714,485	
	普通預金			
	山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	111,311,886	
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	15,893,533	
	山陰合同銀行福生出張所	運転資金として	470,387	
	鳥取銀行本店営業部	運転資金として	70,793	
	鳥取銀行湖山支店	運転資金として	8,305,043	
	鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として	6,929,124	
	鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として	10,974,737	
	鳥取銀行米子営業部	運転資金として	12,242,967	
	鳥取銀行三柳支店	運転資金として	6,193,913	
	未収金		公益事業	
			競技力向上対策事業の未収金	1,061,893
			クラブアドバイザー配置事業の未収金	1,451,000
			県民スポレク祭開催事業の未収金	91,830
			公認スポーツ指導者研修会事業の未収金	32,000
			体育協会史編さん事業の未収金	832
		布勢総合運動公園管理事業の未収金	1,747,608	
		鳥取産業体育館管理事業の未収金	74,020	
		米子産業体育館管理事業の未収金	5,220	
		鳥取県立武道館管理事業の未収金	69,157	
	収益事業			
	倉吉体育文化会館管理事業の未収金	226,528		
	自動販売機設置事業の未収金	979,226		
前払金	職員分	公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業に従事する職員に対する保険料	160,327	
流動資産合計			179,006,509	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	定期預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	630,000
		投資有価証券		
		第321回利付国債	運用益を法人運営事業の財源に充当	8,000,000
		鳥根県債平成23年度第2回公募公債	運用益を法人運営事業の財源に充当	50,000,000
	わかとり国体開催記念基金	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当	2,504,124
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	295,920
		定期預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当	300,000
		鳥取銀行本店営業部	運用益を公益事業の財源として充当	137,000,000
		大和ネクスト銀行エビス支店	運用益を公益事業の財源として充当	20,000,000
		投資有価証券		
			運用益を公益事業の財源として充当	
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	104,259,750
		第321回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	80,000,000
		大阪府公募公債第444回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当	159,738,933
	施設基金造成積立資産	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	15,672,226
	県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	5,418,780
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	7,730,926
		ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当	119,000
	指定特定資産建物	管理棟 463.68㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用	150,594,672
		倉庫棟 81.98㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用	3,910,460
	指定特定資産構築物	12.361㎡		
		鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用	75,431,135
		布勢電光掲示板		
		鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用	61,149,271
	指定特定資産車輛運搬具		公益目的事業に使用	1
	指定特定什器備品		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業として使用	253,046
	電話加入権		公益目的事業に使用	152,880
	建設仮勘定		倉吉自転車競技場管理事業に係る財産	5,724,000
その他固定資産	車両運搬具		公益目的事業に使用	1
	什器備品		公益目的事業に使用	971,809
固定資産合計				891,044,922
資産合計				1,070,051,431

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

(流動負債)	未払金		公益事業	競技力向上対策事業の未払金	11,887,009
				競技力向上担当人件費の未払金	371,901
				国体県予選会事業の未払金	80,858
				国体等派遣選手指導費の未払金	30,278
				国体中国ブロック大会派遣事業の未払金	93,742
				国体派遣事業の未払金	2,705,818
				アンチドーピング教育啓発事業の未払金	80,790
				指導者確保事業の未払金	1,080,987
				トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業の未払金	1,533,997
				賛助会費事業の未払金	10,000
				体協表彰事業の未払金	954
				日韓交流スポーツ事業の未払金	451
				スポーツ安全保険業務受託事業の未払金	113,490
				スポーツ情報サイト運用・保守料等事業に未払金	323,400
				広域スポーツセンター人件費の未払金	976,839
				クラブアドバイザー配置事業の未払金	152,765
				公認スポーツ指導者等要請講習会事業の未払金	119,590
				スポーツ少年団本部運営事業の未払金	16,608
				布勢総合運動公園管理事業の未払金	32,945,583
				鳥取産業体育館管理事業の未払金	6,961,240
				米子産業体育館管理事業の未払金	2,273,548
				米子市皆生市民プール管理事業の未払金	1,469,219
				鳥取県立武道館管理事業の未払金	5,553,906
			収益事業	倉吉体育文化会館管理事業の未払金	2,663,788
				倉吉自転車競技場管理事業の未払金	1,854,515
	前受金	教室参加者	法人運営事業	法人運営事業の未払金	1,646,285
		体育施設利用者		翌年度教室参加料	49,600
	預り金	職員及び講師		翌年度施設利用料	80,400
		スポーツ安全協会		公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等	1,892,767
		工事業者		スポーツ安全保険料	26,000
	未払法人税等			電気代負担分	1,670
	未払消費税等			公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税	201,000
				公益事業・収益事業の未払消費税	11,794,065
流動負債合計					88,993,063
固定負債合計					0
負債合計					88,993,063
正味財産					981,058,368

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	503,780,624	318,103	0	504,098,727
	施設基金造成積立資産	11,332,000	4,340,226	0	15,672,226
	県民スポーツ振興事業積立	12,335,244	1,528,000	594,538	13,268,706
	建 物	165,148,452	0	10,643,320	154,505,132
	構築物	151,417,466	0	14,837,060	136,580,406
	車輛運搬具	1	0	0	1
	什器備品	295,814	0	42,768	253,046
	電話加入権	152,880	0	0	152,880
	建設仮勘定	0	5,724,000	0	5,724,000
	特定資産計	903,092,481	11,910,329	26,117,686	888,885,124

2. 引当金の明細

なし

令和2年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業（⑩を除く。）に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。

② ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図る。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図る。

③ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

④ 運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

⑤ 県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑥ 特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑦ 鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県直轄の鳥取ジュニアアスリート発掘事業で認定された選手に対する強化育成を

図る。

⑧ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑨ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑩ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑪ 成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して、補助を行う。

⑫ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助する。

⑬ 特別指定競技国体強化事業

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。

⑭ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑮ 強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、その特殊性を考慮し、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等の補助を行う。

⑯ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑰ 国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

(【陸上】やり練習用(男女)、【水泳】水球ゴール一式・水球専用フィールドロープ一式、【ボート】シングルスカル・ダブルスカル・ワットバイクプロ、【ホッケー】スポーツタイマー、【バレーボール】支柱、【体操】段違い平行棒・映像遅延装置一式、【ウエイトリフティング】競技用バー(男女)、【自転車】バトンホイールフロント・ディスクホイールリヤ・ロードホイール・トラックレーサー(長・短距離)完成車・ワットバイクプロ・ロードレーサー完成車、【相撲】土俵、【馬術】鞍、【フェンシング】電気審判器セット、【バドミントン】サービス高測定器・得点番・シャトルノックマシーン、【ライフル射撃】ビ

ームライフル銃、【カヌー】スラロームK-1艇・スプリント（K-2艇・C-2艇）、【ソフトボール】簡易式内野フェンス一式・外野フェンス・二輪式ソフトストレーマシン、【山岳・スポーツクライミング】ホールド・グリーンシート)

⑱ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費の1/2を補助する。

⑲ 強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費。

⑳ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【募集関係】

・情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

・強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

【激励関係】

・オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

・国民体育大会入賞奨励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し、奨励金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に鳥取県で開催される国体中国ブロック大会及びフィギュアスケート全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 令和2年5月～12月

会 場 鳥取県内の各会場等

競技種目 水泳（水球）ほか32競技

③ 第75回国民体育大会及び第76回冬季大会への選手団派遣

・鹿児島県で開催される第75回国民体育大会（会期前・本大会）に選手団を派遣する。

（本大会及び会期前）

期 日 令和2年10月3日（土）～10月13日（火）

※会期前実施競技は令和2年9月12日（土）～20日（日）

競技種目 陸上競技ほか36競技

・第76回冬季大会に選手団を派遣する。

（スキー競技）

期 日 令和3年2月18日（木）～21日（日）

場 所 秋田県鹿角市

（スケート・アイスホッケー競技）

期 日 令和3年1月27日（水）～1月31日（日）

場 所 愛知県名古屋市ほか・岐阜県恵那市

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(4) JOC競技別強化拠点（セーリング・クライミング）整備等事業

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ及び倉吉体育文化会館における競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(6) 賛助会費事業

① 大学生トップアスリート支援事業

大学生で国体に入賞したトップアスリートに競技を継続してもらうための支援を行う。

② ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国で入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

③ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等を行うことにより、会

員確保やクラブ活性化を図る。

④ 賛助会員体育施設利用券の発行

本会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

⑤ 賛助会運用費

本会が賛助会費を運用していくための経費。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

① 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。

② クラブアドバイザー配置事業

総合型地域スポーツクラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。

③ クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。

④ 県民まるごとスポーツ推進事業

・親子 de スポーツ推進事業

子育て世代を中心として、親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが親子向け運動教室を開催する経費を補助する。

・(新) みんな de ユニスポ推進事業

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、すべての人が気軽にスポーツを楽しむ機会を提供することを目的とし、総合型地域スポーツクラブが幅広い層を対象としたスポーツ機会を提供することに対して支援する。

⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。

⑥ 第21回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

・夏季大会 5種目

期 日 令和2年8月29日(土)～30日(日)

会 場 中部地区中心に全県で開催

・秋季大会 34種目

期 日 令和2年10月24日(土)～25日(日)

会 場 中部地区中心に全県で開催

・冬季大会 5種目

期 日 令和3年2月14日(日)

会 場 中部地区中心に全県で開催

⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

本会と江原道体育会との協定(平成13年11月6日締結)に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。

令和2年度は鳥取県が江原道を訪問する。

・スポーツ交流大会 3競技(バレーボール(少年男女)、柔道(少年男女)、バドミントン(成年男女))

期 日 令和2年12月4日(金)～8日(火)

参 加 者 3競技の監督、選手、スポ協役員等

⑧ 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

(2) 鳥取県スポーツ協会表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期 日 令和3年2月27日(土)

場 所 白兔会館

表彰内訳	体育功労賞	若干名
	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名
	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞	全国大会等上位入賞
	スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
	スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者

(3) 公認コーチ養成事業

① 公認コーチ養成講習会の開催《日本スポーツ協会委託事業》

・コーチ1養成講習会 3競技(バレーボール、ボウリング、弓道)

② 公認コーチ育成事業《日本スポーツ協会委託事業》

・スポーツ指導者研修会の開催 年2回

・指導者育成関係事業事務費

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期 日 令和2年6月27日(土)

会 場 米子市 淀江球場

- ・ミニバスケットボール大会

期 日 令和2年9月6日(日)

会 場 コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク(県民体育館)

- ・剣道大会

期 日 令和2年10月18日(日)

会 場 鳥取市武道館

- ・バレーボール大会

期 日 令和2年12月20日(日)

会 場 三朝町総合スポーツセンター

- ② 中国ブロックスポーツ少年団軟式野球交流大会開催事業

各県代表のスポーツ少年団による軟式野球交流大会を開催する。

期 日 令和2年7月25日(土)～26日(日)

会 場 米子市民球場、淀江球場

- ③ 中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

- ④ 全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

- ⑤ 中央講習会派遣事業

認定育成員資格からスタートコーチ(スポーツ少年団)インストラクター資格へ移行する研修会及び新規インストラクター養成のための研修会等へ派遣する。

- ・インストラクター(スポーツ少年団)移行研修会

- ・インストラクター(スポーツ少年団)養成講習会

- ⑥ スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会の開催

単位団運営において最低2名以上必要となる、スタートコーチ(スポーツ少年団)資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和2年11月22日(日)

会 場 鳥取県立倉吉体育文化会館

- ⑦ ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 令和2年10月24日(土)～25日(日)

会 場 鳥取県立船上山少年自然の家

- ⑧ 地区別交流大会開催費

東・中・西部各地区の市町村で開催される交流大会費用を助成する。

- ⑨ 地区別指導者研修費

東・中・西部各地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩ スポーツ少年団本部運営費

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(6) 施設基金実施事業

① ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナレ鳥取に対し、本会としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

② 鳥取県体育協会創立100年記念事業

・鳥取県体育協会史編集事業

本会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊を行う。

③ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

④ 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に係る開催市町村への負担。

(7) (新) スポーツ展示スペース整備及び管理運営事業

本県出身選手や本県ゆかりの選手等に関する展示物を展示し、県民のスポーツへの興味・関心を高める目的で管理施設（布勢総合運動公園ほか）のスポーツ展示スペースの整備を行う。

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	943,200人
	[利用収入等金額]	51,570千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	77,700人
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	67,000人
	[利用収入等金額]	30,058千円
○ 皆生市民プール	[利用予定人員]	87,000人
	[利用収入等金額]	22,875千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	141,000人
	[利用収入等金額]	29,250千円
○ 武道館	[利用予定人員]	108,000人
	[利用収入等金額]	10,160千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

(7) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館	[利用予定人員]	162,755人
	[利用収入等金額]	19,053千円

(2) 倉吉自転車競技場の管理運営

・倉吉自転車競技場管理運営

職員2名を配置し管理運営を行う。

・倉吉自転車競技場走路改修等工事

既存トラックの補修を行う。

新たに倉庫棟の新設を行う。

スタート装置・判定カメラの購入を行う。

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

令和2年度収支予算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	3,495	5,528	△ 2,033	
特定資産受取資産	0	0	0	
特定資産運用益	3,495	5,528	△ 2,033	
受取会費	5,547	5,567	△ 20	
賛助会員受取会費	1,090	1,110	△ 20	
受取会費	4,457	4,457	0	
事業収益	159,305	162,859	△ 3,554	
施設使用料収益	121,146	125,191	△ 4,045	
教室参加料収益	32,576	32,015	561	
イベント収益	5,583	5,653	△ 70	
受取補助金等	1,103,717	1,079,962	23,755	
受取地方公共団体補助金	140,881	151,727	△ 10,846	
その他委託料	6,894	6,110	784	
県委託料	857,015	843,761	13,254	
市委託料	45,959	45,772	187	
受取民間補助金	107	184	△ 77	
受取民間助成金	6,450	6,883	△ 433	
受取補助金等振替額	46,411	25,525	20,886	
受取負担金	2,896	2,769	127	
受取負担金	2,896	2,769	127	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	21,763	23,153	△ 1,390	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,517	1,697	△ 180	
自販機手数料	20,246	21,456	△ 1,210	
経常収益計	1,296,723	1,279,838	16,885	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	194,781	192,787	1,994	
賃金	15,331	14,927	404	
福利厚生費	52,725	52,737	△ 12	
役員報酬	1,275	1,660	△ 385	
職員手当	78,193	81,065	△ 2,872	
旅費交通費	85,770	96,402	△ 10,632	
通信運搬費	4,224	3,940	284	
減価償却費	33,872	26,505	7,367	
消耗品費	15,479	15,491	△ 12	
修繕費	21,118	22,053	△ 935	
印刷製本費	8,225	8,245	△ 20	
燃料費	27,837	25,262	2,575	
光熱水料費	118,279	120,655	△ 2,376	
賃借料	7,028	5,144	1,884	
保険料	3,992	4,017	△ 25	
租税公課	29,186	25,941	3,245	
報償費	13,490	11,970	1,520	
食糧費	942	2,502	△ 1,560	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
手数料	8,327	7,813	514	
委託料	225,861	227,232	△ 1,371	
交際費	9	3	6	
負担金補助	232,963	217,808	15,155	
広告費	361	324	37	
備品購入費	1,560	200	1,360	
事業費計	1,180,828	1,164,683	16,145	
管理費				
役員報酬	6,469	6,314	155	
給料手当	53,164	53,301	△ 137	
福利厚生費	16,067	15,774	293	
賃金	595	595	0	
職員手当	25,979	25,483	496	
旅費交通費	2,544	2,450	94	
通信運搬費	814	812	2	
減価償却費	0	133	△ 133	
消耗品費	1,173	1,040	133	
印刷製本費	1,083	995	88	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	486	484	2	
賃借料	4,249	3,429	820	
保険料	514	504	10	
租税公課	121	130	△ 9	
報償費	142	142	0	
食糧費	140	140	0	
手数料	767	870	△ 103	
交際費	200	200	0	
委託料	336	0	336	
負担金補助	759	777	△ 18	
広告費	3	3	0	
修繕費	297	297	0	
管理費計	116,052	114,023	2,029	
経常費用計	1,296,880	1,278,706	18,174	
当期経常増減額	△ 157	1,132	△ 1,289	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 157	1,132	△ 1,289	
一般正味財産期首残高	81,396	85,594	△ 4,198	
一般正味財産期末残高	81,239	86,726	△ 5,487	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	117,485	0	117,485	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 46,411	△ 25,525	△ 20,886	
当期指定正味財産増減額	71,074	△ 25,525	96,599	
指定正味財産期首残高	903,592	922,539	△ 18,947	
指定正味財産期末残高	974,666	897,014	77,652	
III 正味財産期末残高	1,055,905	983,740	72,165	

令和2年度収支予算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位:千円)

	公益目的事業		収益事業等			法人会計	合計(A)	前年度予算(B)	予算増減(A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置事業)	小計					
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収入									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	2,900	0	0	0	595	3,495	5,528	△ 2,033	
特定資産受取資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	2,900	0	0	0	595	3,495	5,528	△ 2,033	
受取会費	1,090	0	0	0	4,457	5,547	5,567	△ 20	
賛助会員受取会費	1,090	0	0	0	0	1,090	1,110	△ 20	
受取会費	0	0	0	0	4,457	4,457	4,457	0	
事業収益	142,783	16,522	0	16,522	0	159,305	162,859	△ 3,554	
施設使用料収益	105,725	15,421	0	15,421	0	121,146	125,191	△ 4,045	
教室参加料収益	31,925	651	0	651	0	32,576	32,015	561	
イベント収益	5,133	450	0	450	0	5,583	5,653	△ 70	
受取補助金等	899,033	93,684	0	93,684	111,000	1,103,717	1,079,962	23,755	
受取地方公共団体補助金	22,884	6,997	0	6,997	111,000	140,881	151,727	△ 10,846	
その他委託料	6,894	0	0	0	0	6,894	6,110	784	
県委託料	798,955	58,060	0	58,060	0	857,015	843,761	13,254	
市委託料	45,959	0	0	0	0	45,959	45,772	187	
受取民間補助金	107	0	0	0	0	107	184	△ 77	
受取民間助成金	6,450	0	0	0	0	6,450	6,883	△ 433	
受取補助金等振替額	17,784	28,627	0	28,627	0	46,411	25,525	20,886	
受取負担金	2,896	0	0	0	0	2,896	2,769	127	
受取負担金	2,896	0	0	0	0	2,896	2,769	127	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	1,130	2,727	17,906	20,633	0	21,763	23,153	△ 1,390	
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	1,130	387	0	387	0	1,517	1,697	△ 180	
自販機手数料	0	2,340	17,906	20,246	0	20,246	21,456	△ 1,210	
経常収益計	1,049,832	112,933	17,906	130,839	116,052	1,296,723	1,279,838	16,885	
(2) 経常費用									
事業費									
給料手当	173,269	21,512	0	21,512	0	194,781	192,787	1,994	
賞金	11,326	4,005	0	4,005	0	15,331	14,927	404	
福利厚生費	46,813	5,912	0	5,912	0	52,725	52,737	△ 12	
役員報酬	1,240	35	0	35	0	1,275	1,660	△ 385	
職員手当	69,082	9,111	0	9,111	0	78,193	81,065	△ 2,872	
旅費交通費	84,253	1,517	0	1,517	0	85,770	96,402	△ 10,632	
通信運搬費	3,865	359	0	359	0	4,224	3,940	284	
減価償却費	5,589	28,283	0	28,283	0	33,872	26,505	7,367	
消耗品費	13,187	2,292	0	2,292	0	15,479	15,491	△ 12	
修繕費	19,913	1,205	0	1,205	0	21,118	22,053	△ 935	
印刷製本費	8,004	221	0	221	0	8,225	8,245	△ 20	
燃料費	24,550	3,287	0	3,287	0	27,837	25,262	2,575	
光熱水料費	104,809	10,370	3,100	13,470	0	118,279	120,655	△ 2,376	
賃借料	5,386	1,642	0	1,642	0	7,028	5,144	1,884	
保険料	3,409	583	0	583	0	3,992	4,017	△ 25	
租税公課	23,495	4,285	1,406	5,691	0	29,186	25,941	3,245	
報償費	11,510	1,980	0	1,980	0	13,490	11,970	1,520	
食糧費	937	5	0	5	0	942	2,502	△ 1,560	
手数料	7,057	1,270	0	1,270	0	8,327	7,813	514	
委託料	212,088	13,773	0	13,773	0	225,861	227,232	△ 1,371	
交際費	9	0	0	0	0	9	3	6	
負担金補助	232,897	66	0	66	0	232,963	217,808	15,155	
広告費	1	360	0	360	0	361	324	37	
備品購入費	700	860	0	860	0	1,560	200	1,360	
事業費計	1,063,389	112,933	4,506	117,439	0	1,180,828	1,164,683	16,145	
管理費									
役員報酬	0	0	0	0	6,469	6,469	6,314	155	
給料手当	0	0	0	0	53,164	53,164	53,301	△ 137	
福利厚生費	0	0	0	0	16,067	16,067	15,774	293	
賞金	0	0	0	0	595	595	595	0	
職員手当	0	0	0	0	25,979	25,979	25,483	496	
旅費交通費	0	0	0	0	2,544	2,544	2,450	94	
通信運搬費	0	0	0	0	814	814	812	2	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	133	△ 133	
消耗品費	0	0	0	0	1,173	1,173	1,040	133	
印刷製本費	0	0	0	0	1,083	1,083	995	88	
燃料費	0	0	0	0	150	150	150	0	
光熱水料費	0	0	0	0	496	486	484	2	
賃借料	0	0	0	0	4,249	4,249	3,429	820	
保険料	0	0	0	0	514	514	504	10	
租税公課	0	0	0	0	121	121	130	△ 9	
報償費	0	0	0	0	142	142	142	0	
食糧費	0	0	0	0	140	140	140	0	
手数料	0	0	0	0	767	767	870	△ 103	
交際費	0	0	0	0	200	200	200	0	
委託料	0	0	0	0	336	336	0	336	
負担金補助	0	0	0	0	759	759	777	△ 18	
広告費	0	0	0	0	3	3	3	0	
修繕費	0	0	0	0	297	297	297	0	
管理費計	0	0	0	0	116,052	116,052	114,023	2,029	
経常費用計	1,063,389	112,933	4,506	117,439	116,052	1,296,880	1,278,706	18,174	
当期経常増減額	△ 13,557	0	13,400	13,400	0	△ 157	1,132	△ 1,289	
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額	6,700	0	△ 6,700	△ 6,700	0	0	0	0	
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,857	0	6,700	6,700	0	△ 157	1,132	△ 1,289	
一般正味財産期首残高	33,867	17,721	18,528	36,249	11,280	81,396	85,594	△ 4,198	
一般正味財産期末残高	27,010	17,721	25,228	42,949	11,280	81,239	86,726	△ 5,487	
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	0	117,485	0	117,485	0	117,485	0	117,485	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 17,784	△ 28,627	0	△ 28,627	0	△ 46,411	△ 25,525	△ 20,886	
当期指定正味財産増減額	△ 17,784	88,858	0	88,858	0	71,074	△ 25,525	96,599	
指定正味財産期首残高	594,181	250,281	0	250,281	59,130	903,592	922,539	△ 19,947	
指定正味財産期末残高	576,397	339,139	0	339,139	59,130	974,666	897,014	77,652	
III 正味財産期末残高	603,407	356,860	25,228	382,088	70,410	1,055,905	983,740	72,165	